

CDI中国「大健康」月報

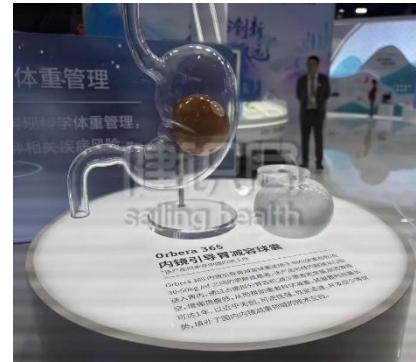
(第28号: 2025年10月21日~2025年11月20日)

中国における「大健康」産業とは、医療を中心として、健康食品・サプリメントや健康診断・生活指導から、リハビリ、高齢者向け商品・サービス、スポーツ・レジャーまで、生老病死に関わる広範な領域を対象にした概念を指す。CDI中国「大健康」月報では、「大健康」産業における日本・中国間の交流促進に資する情報を毎月提供していく。一助となれば幸いである。

トップニュース: 上海輸入博

第8回上海輸入博で医療ヘルスケア分野のイノベーション成果が集中的に披露

今回の輸入博は、世界の医療イノベーション成果が初披露されるハブとなり、多くの多国籍企業がブレイクスルー製品を展出した。ボストン・サイエンティフィックは内視鏡ガイド下胃内容量縮小バルーンシステムを展示し、胃内に1年間留置可能な「ウォーターバルーン」を設置することで摂食量を減らし、非侵襲的な減量を実現するソリューションを示した(右下の画像をご参照)。オルガノンは脂質低下配合剤イーリトール(益立妥)を打ち出し、エゼチミブとスタチンを組み合わせることで服薬利便性を高め、すでに医療保険償還にも組み込まれている。GSKは帯状疱疹ワクチンの適用対象を18歳以上の免疫不全患者へ拡大し、ライフステージ全体を通じた予防を推進した。ファイザーは片頭痛の経口薬レヌビオン(楽泰可)と鼻噴霧剤Zavzpretを展開し、迅速な症状緩和の選択肢を提供した。進博会は、展示品から実際の製品への転換を加速させることで、革新的治療が中国の患者に届くプロセスを後押ししている。



輸入博では、多国籍企業が展示品を実際の市販品へと転換するまでの重要な足場となっている。ロシュの肺がん治療薬アレセンサ(安聖莎)は過去7年間で延べ8万人以上の患者を支え、スパダ(速福達)は中国におけるローカル生産を実現した。

ロシュ・ファーマは、中国上市予定および開発パイプラインから10品目超の製品を初めて一堂に展示すると発表した。対象領域は乳がん、神経科学、眼科など、ほぼ全疾患領域にまたがる。注目製品として、ループス腎炎の第III相試験で初めてポジティブな結果を示した抗CD20抗体「Gazyva(奥妥珠单抗)」、半年間持続的に薬剤を放出できる世界初の眼内埋植型デリバリーシステムPDS、アルツハイマー病薬Trontinemabやパーキンソン病抗体prasinezumabなど神経科学パイプラインが挙げられる。

医療分野における統制・コンプライアンス強化

集採価格をさらに下回る水準へ: 浙江の病院試薬調達で史上最低価格が出現

2025年10月、紹興市中心医院医共体総院の化学発光免疫試薬調達プロジェクトの結果が公表され、3年間の使用量に相当する総落札額は1551.9万元となった。複数

の試薬で、単価が過去最低水準を更新した。

例えば、テストステロンの入院単価は1人分2.75元であり、浙江省の診療報酬価格32元のわずか9%に相当する。糖鎖抗原199の単価は4.4元で、集採落札価13.45元の33%にとどまる。

今回の調達は甲状腺、性ホルモン、腫瘍マーカーなど60種類以上の試薬を含み、高速ラインシステムの導入を前提とする。価格水準は安徽省のボリュームベース集採落札価を大きく下回り、平均すると集採価の41%程度にすぎず、浙江における「LISモデル」が価格の谷間を生んでいる実態を浮かび上がらせた。

クラウド・フィルム集采が複数省へ拡大 デジタル消耗材調達ルールが転換

寧夏、河南が相次いでクラウド・フィルム（クラウドベースの画像保存閲覧サービス）の集中帶量調達を開始した。調達期間はそれぞれ5年と2年で、最高単価は1件当たり5元に設定されている。クラウド・フィルムはデジタルサービスとして従来の実体フィルムを置き換えるもので、画像データのアップロード、保存、閲覧などを一体で提供する。

これに先立ち、貴州は全国初のクラウド・フィルム集采を完了しており、最も高い単価(4.95元)を提示した企業が技術評価で優位性を示したことで落札した。この事例は、集采が「最低価格のみ」を追う仕組みから、技術力などを含む総合評価方式へと移行しつつあることを象徴する。政策の後押しによりクラウド・フィルム需要は急増しており、貴州では初年度の申報数量が2156万件に達した。

病院管理

パークウェイ・パントライが南京に進出、外資独資病院のパイロット加速

シンガポールのパークウェイ・パントライグループは揚子国投と戦略協力協定を締結し、南京江北新区に江蘇省初の外資独資総合三級病院（調印式は左下の画像をご参照）を設立する。病院は「垂直の森」建築内（左下の画像をご参照）に立地する計画だ。こ



の動きは、2024年に国家が9都市で外資独資病院の試行を認めた政策を背景としたものであり、南京はその重要な拠点となる。パークウェイ・パントライは医療・ヘルスケアと不動産を組み合わせた企業グループであり、中国では医療・介護ベッドを合計2万5000床超保有し、近年は上海、天津、広州などで病院を相次いで展開している。

南京の病院は、同社の中国における拡張戦略の一部だ。2025年2月には天津パークウェイ病院がすでに稼働しており、ベッド数は500床。上海のパークウェイ病院も500床規模で計画され、投資額は5億元。広州白雲国際医療・介護シティプロジェクトには100億元が投じられ、病院は2026年末の開業を予定している。グループはさらに、上海瑞金医院との協力を通じて医療サービスの国際化レベルを高めようとしている。

IBA アジア太平洋本部が北京に設立、質子治療装置の本土化が加速

世界の質子治療装置リーディングカンパニーである IBA (Ion Beam Applications S.A.) のアジア太平洋本部が 10 月 31 日、北京経済技術開発区で開所した(調印式は左下の画像をご参照)。本部は製造とイノベーションの拠点、地域協力プラットフォーム、顧客サポートハブとして位置づけられる。IBA は粒子加速器技術のリーダーであり、世界



市場シェアは約 50 %、Proteus®シリーズ装置は世界 80 以上の医療機関に導入され、累計 14 万人の患者が治療を受けている。本部は高精度放射線治療と核医学を重点領域とし、アジア太平洋市場に適したソリューション開発と現地パートナーとの協力強化を進める。

複数省の公立病院が自発的にベッド数を削減 医療資源最適化の焦点が内実強化へ

河南省、安徽省、江西省などで病院ベッド規模の縮小が見られている。2024 年、河南省全体のベッド数は 1 万 5300 床減少し、そのうち病院ベッドは 8600 床減った。鄭州大学第一付属医院も 3100 床の削減を計画している。こうした流れは、政策誘導と病院自身の改革努力の結果として現れている。

医薬品

レプ・バイオが ESMO で三つの ADC 新規療法を発表し、耐性の壁を突破

2025 年の ESMO 年次総会で、レプ・バイオは三項目の ADC 研究成果を公表した。その中で、EGFRADC「MRG003」と PD-1 抗体の併用による鼻咽頭がん II 期研究では、客観的奏効率が 73.3%、無増悪生存期間中央値が 10.9 カ月となり、免疫耐性を示す患者に対して明確な効果を示した。この組み合わせは頭頸部扁平上皮がんでも 60% の奏効率を示している。また、TF を標的とする ADC「MRG004A」は膵がん治療において 40% の奏効率を示し、進行期患者の空白領域を補った。レプ・バイオは「ADC + 免疫」の併用戦略により、単一ターゲットから多がん種へと広がる差別化された競争力を構築しつつある。

中国のイノベーション創薬企業が ESMO で一斉に存在感を示し、二重抗体と ADC が国際潮流を牽引

2025 年の ESMO 年会では、中国の創薬企業が 23 項目の研究を発表し、そのうち 3 項目がチャーマンズフォーラムに選ばれた。康方バイオの PD-1/VEGF 二重抗体「依沃西」と化学療法の併用は肺扁平上皮がんで強陽性の結果を得た。百利天恒の EGFR×HER3 二重抗体 ADC は卵巣がんで 55%、非小細胞肺がんで 100% という高い奏効率を示した。科倫博泰、恒瑞医薬などの ADC 製品も乳がん・胃がん分野で顕著な成果を示す。中国のイノベーション創薬は「追随」から「先導」へと位置づけを変え、二重抗体や ADC などの最前線領域で“集団戦”的優位性を形成し、世界のがん治療構造の再編を押し進めている。

信達バイオが武田薬品と 114 億ドルの協業を締結し、IO と ADC 薬のグローバル化を加速

信達バイオは武田薬品とグローバル提携を結び、三つの革新腫瘍薬を共同開発する。PD-1/IL-2 二重抗体 IBI363、CLDN18.2 ADC IBI343、EGFR/B7H3 二重抗体 ADC IBI3001 が対象となる。武田は 12 億ドルの前払金(うち 1 億ドルは株式投資)を支払い、段階的マイルストーン総額は 102 億ドルに達する。IBI363 は免疫耐性の肺がんや結腸直腸がんに向け、中国と米国でブレークスルーセラピー指定を取得している。IBI343 は胃がんと膵がんで高い潜在性を示す。この大型提携は、中国創薬企業が IO と ADC の領域で持つ研究開発力と国際協力の価値を強く浮き彫りにしている。

国薬グループが二つの子会社を売却し、資産構造を最適化

2025 年 10 月、国薬系は二つの子会社株式を産權取引所で公開譲渡し、資産ポートフォリオの最適化を進めた。

国薬グループ化学試剤有限公司は、国薬控股(山東)生物科技有限公司の 51% 株式を 554.88 万元で譲渡した。同社の 2024 年売上高は 922 万元、純利益はわずか 4.26 万元にとどまり、収益力が弱い状況にあった。これと同時に、肥城国薬大薬房有限公司の 81% 株式も公開売却され、同社は 2024 年売上高 443 万元、純利益 4.15 万元であったものの、2025 年には 80.9 万元の赤字に転落している。

これらの取引は、国薬系が非核心または赤字資産を整理する一環であり、2025 年以来、国薬現代による国薬哈森株式の譲渡や、国薬中薬による薬材関連株式の売却など、類似の動きが相次いでいる。

ベーリンガーインゲルハイムの新薬が承認取得

2025 年 10 月 22 日、ベーリンガーインゲルハイムは、経口 PDE4B 阻害薬ナミシスト(商品名ボヨウウェイ)が中国国家薬監局の承認を取得し、成人特発性肺線維症(IPF)の治療に用いられることになったと発表した。これは過去 10 年間で初めて、第 III 相臨床試験で主要評価項目を達成した IPF 新薬であり、同領域で長らく新薬が出てこなかった状況を打ち破るものである。

IPF は致死性の高い肺疾患で予後が悪く、これまでにはピルフェニドンとニンテダニブの 2 効果のみが利用可能であったが、いずれも進行を遅らせるにとどまり、忍容性の問題も抱えていた。

ナミシストは PDE4B アイソフォームを選択的に阻害することで、抗線維化と免疫調節の二重作用を発揮する。第 III 相の主要試験 FIBRONEER-IPF では、FVC を指標とした肺機能低下を有意に遅らせることが示され、安全性プロファイルはプラセボと同等であった。

本剤は 2025 年 10 月初旬に米国で承認されており、中国での承認はそれから 2 週間足らずというタイミングで、審査スピードの高さを物語る。

アステラスが中国初のイノベーション R&D センターを設立

アステラス製薬は、北京経済技術開発区に中国初のイノベーション研究開発センターを設立すると発表した。これは同社にとって中国市場参入から 31 年を経ての重要なマイルストーンとなる。同センターは東京やサンフランシスコなどにあるグローバルの他のイノベーション拠点と相互補完関係を構築する。記事は、アステラスの中国における歩みを振り返る。2019 年に中国市場がグローバルの一線市場に位置付けられ、2021 年には地域本社を北京に設置、2024 年には初の中国本土出身の中国事業総裁を任命し、複数の新薬でグローバル同時承認を実現した。

会社設立 25 周年を祝し、薬明康徳がブランドロゴ刷新を発表

薬明康徳は設立 25 周年を機にブランドロゴの刷新を発表した。新ロゴは社名の頭文字「W」と「X」をベースにデザインされ、各事業ユニット間のシナジーとグローバルな協働を象徴する。記事は、同社が 650 平米のラボから出発し、現在では世界の顧客数千社、30 力国以上にサービスを提供する CRDMO プラットフォームへと成長した軌跡を振り返る。



新ロゴはプロフェッショナルかつ信頼感のあるブランドイメージを体现し、色彩は濃紺とテックブルーを採用してイノベーションスピリットを表現する。

ノバルティス 2025 年 Q3 業績: がん新薬が 84% 成長、中国市場も着実に拡大

ノバルティスは 2025 年第 3 四半期決算を発表し、世界売上高は 139.093 億ドルで前年同期比 7% 増となった。前年同期までの累計売上は 411.96 億ドルに達し、前年同期比 11% 増と二桁成長を維持した。中国市場も堅調で、前年同期までの売上は 32 億ドル、前年同期比 5% 増となった。

楽普生物の EGFR 標的 ADC 新薬が承認、東曜薬業が商業生産を支援

楽普生物が自主開発した EGFR 標的 ADC 新薬「注射用維貝柯妥塔单抗」(商品名: 美佑恒)が、このほど中国国家薬監局から条件付き承認を取得し、再発性または転移性鼻咽頭がん(R/M NPC)治療に用いられることになった。本剤は中国で初めて承認された EGFR 標的 ADC であり、ファースト・イン・クラスとしての意義を持つ。

医療機器

医療機器企業が上場へ

丹娜生物は中国証券監督管理委員会の承認を受け、北京証券取引所への上場が正式に決定した。同社は侵襲性真菌症の早期診断に特化しており、2025 年上半期の純利益は 5620 万元に達し、前年同期比で 20% を超える増加を記録した。ニッチ領域における高い成長潜在力を示している。

丹娜生物は天津で設立され、中国初の侵襲性真菌症に対する統合検査ソリューションを提供する企業である。2022 年の市場シェアは約 30%に達し、全国 1100 を超える医療機関に製品が導入されている。そのうち 800 以上は三級病院であり、高度医療機関への浸透が進んでいる。研究開発チームは首席科学者・周沢奇氏が率い、院士工作站および重点実験室を備えた研究基盤を有する。強固な技術プラットフォームが継続的な製品革新を支えている。財務面では、2022 年から 2024 年上半期にかけて売上高が堅調に増加し、親会社株主帰属純利益は 4462 万元から 3857 万元へ推移したものの、2024 年上半期の成長率は 6.89%を維持した。

国産心臓凍結アブレーションシステムが承認され、心房細動治療の輸入独占を突破



瀋陽鵬悦科技が開発した心臓凍結アブレーションシステムが国家薬監局の承認を取得し、持続性心房細動に用いる初の国産・完全独自知財の凍結アブレーション装置となった。本システムはアルゴンガスの絞り技術により 10 秒以内に -150°C へ到達し、「凍結付着」の安定性と可逆的損傷ウインドウを兼ね備えて手術リスクを大幅に低減する。臨床データでは半年後の心房細動転復率が 80%に達し、国際水準に匹敵する。これまで同分野はメドトロニックなど外資が独占してきたが、国産化により治療費の低減と凍結アブレーションの普及(現在の浸透率は 0.5%)が期待される。

真邁生物のシーケンサーが 7 日間で 5 台連続落札、市場シェア拡大に火をつける

2025 年 10 月 15 日から 22 日にかけて、真邁生物の FASTAseq 300 シリーズ高スループットシーケンサーが、十堰 CDC、上海金山区 CDC、北京大学人民医院、北京協和医院、九江 CDC の調達プロジェクトで相次いで 5 台落札され、力強い市場トレンドを示した。

同装置は中通量ゾーンをターゲットとし、臨床検査や病原体シーケンスなどのニーズに対応する。SURFseq シーケンスチップに代表される国産自社技術、コストコントロールの優位性、国産代替を後押しする政策環境などが強みとなる。

聯影医療がインドで 200 億元級の放射線科装置大型契約を締結し、エコシステムとして海外展開

聯影医療はインドの Superhealth 病院ネットワークと、総額 250 億ルピー(約 20 億元)に上る多年期の戦略協力に合意し、Superhealth が新設する 100 の病院に対して CT、MRI などを含むフルセットの放射線科システムを提供する。この案件はインド史上最大規模の放射線装置調達とされ、聯影は現地にサービス拠点を設け、1000 人規模の雇用創出につなげる計画である。

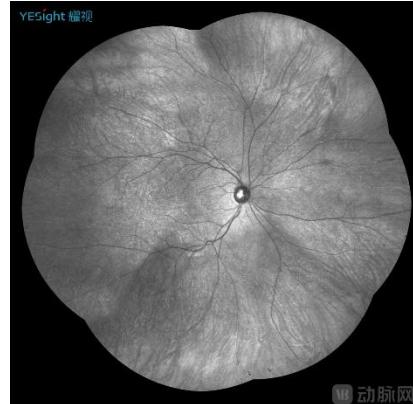
メドトロニック、大規模な新施策を展開

メドトロニックは北京にデジタル医療イノベーション拠点およびミュージアムを開設した。これは同社にとって中国初のこの種の拠点であり、心血管や低侵襲外科などの領域における AI とビッグデータソリューションに焦点を当てる。拠点内にはトレーニングセンターと患者ケアセンターを設置し、スマートヘルスケアの新モデルを探索する。

耀視医療が数千万元の資金調達:超広角眼底撮影技術でブレークスルー

耀視(蘇州)医療科技有限公司は、数千万元規模の A+ラウンド資金調達を完了した。リード投資は元禾璞華による戦略投資である。同社は超広角共焦点レーザースキャニング検眼鏡(SLO)の開発に特化しており、「耀·星海」シリーズ製品は従来装置の 30° ~50° に対し、168° の撮像範囲を実現し、散瞳不要で単回撮影により 270° 相当の眼底範囲をカバーできる(具体的には右下の画像をご参照)。

技術的強みとして、特許取得済みの赤外全景撮影、4 波長レーザー多モダリティイメージング、最大 $4.9 \mu m$ の高分解能などが挙げられる。中国の眼科診断機器市場規模は 2025 年に 46 億元に達すると予測され、眼底検査は有望な「ゴールドレーン」と見なされている。今回の資金は主に製品の市場展開と眼科光学分野の革新的装置開発に充てられ、同社はすでに日本など海外市場への進出準備を進めている。



南昌華安衆輝が常州邦尼を買収 縫合糸市場の市場構造再編

高周波電気メスのリーディング企業である南昌華安衆輝は、吸収性バーブドスチヤー(倒刺縫合糸)メーカーの常州邦尼を買収し、有源機器から無源縫合糸分野へと事業領域を広げた。この動きは、湖南省での電気メス集采に見られるような集采圧力や单一製品依存リスクに対応するものであり、補完的な製品ラインによって多診療科の手術シーンをカバーする狙いがある。

邦尼の吸収性バーブドスチヤーは今年承認を取得したばかりだが、遼寧省際アライアンスの集采では 0.72% のシェアを獲得し、成長余地を示した。縫合糸集采はすでに 24 省をカバーし、調達数量は 6000 万本を超える。バーブドスチヤーは手術操作を簡便にする利点から臨床現場で高い評価を受けており、集采の進行により、これまで外資が主導してきた市場構造が再編される可能性がある。

今回の統合は、医療機器企業が製品ポートフォリオの多様化を通じてリスク耐性と市場シナジーを高めようとしていることを浮き彫りにしている。

テルモの製品、NMPA の承認を取得

テルモの末梢穿刺式ミッドラインカテーテル Surflow Midela™(左下の画像をご参照)が NMPA の承認を取得し、中国市場で上市された。適応は 30 日以内の静脈輸液、採血、高圧造影剤の注入などであり、短期静脈治療に用いる外周静脈デバイスとして位置づけられる。



この製品は短期輸液ソリューションのニーズに応えるもので、安全性と操作のしやすさを重視した設計となっている。テルモはローカル生産・ローカル供給体制の構築を通じて、中国における医療・ナーシングソリューション市場への展開をさらに広げ、臨床現場の精緻な器材ニーズに応えるラインアップを強化している。

デジタル医療分野

和鉛医薬が AI 創薬に本格参入: HCAb モデルで抗体開発を刷新

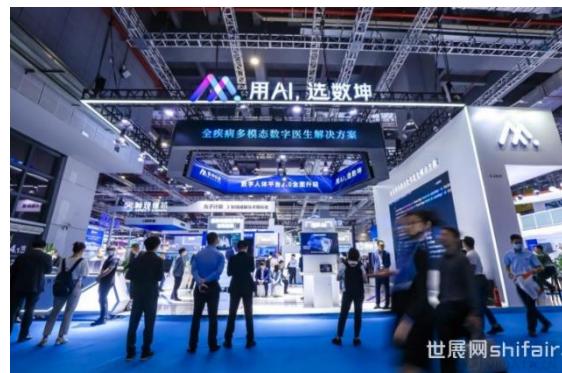
和鉛医薬(右下の画像をご参照)は R&D デーで、完全ヒト重鎖抗体(HCAb)の生成・スクリーニングモデルを正式発表し、あわせて AI+バイオ医薬エコシステムアライアンスの立ち上げを宣言した。同社の Hu-mAtrix™ プラットフォームは Harbour Mice® の専有データに基づき、78.5% という高い抗体ヒット率を実現し、20 個の候補分子がウェット実験で高活性を確認されている。



同社の戦略は技術ドリブンから臨床ニーズドリブンへと転換し、多特異性抗体や XDC など次世代療法にフォーカスしている。2025 年上半期の対外提携総額は 60 億ドルを超える、株価上昇率は 600% を上回った。今回の取り組みは、AI を活用して抗体プラットフォームを強化し、R&D リスクを低減しつつオープンかつ協調的なイノベーションエコシステムを構築することを狙うものであり、2028 年までに世界トップクラスのプラットフォーム型製薬企業となることを目標に掲げている。

数坤科技が IPO 計画を再始動 AI 医療画像の商業化が正念場に

AI 医療画像企業である数坤科技は、上場準備を再開した。同社は三類医療機器登録証を 19 件保有しており、これは業界最多水準となる。デジタル人体プラットフォームは複数疾患にわたる診断プロセス全体をカバーし、医療大規模モデル「数坤坤」はマルチモーダル推論をサポートする。



健康食品・サプリメント

中国栄養サプリ市場インサイト: 三つのギャップに潜む数倍の成長余地

「2025 年中国栄養サプリメント消費インサイト報告」によれば、中国市場は年率 10% の成長で世界をリードしている一方で、一人当たり消費額は米国の 22% にとどまり、浸透率は 30% 未満、ロイヤルユーザーは全体の 10% のみと、数倍の成長余地が眠っていることが示される。越境輸入サプリメント市場は 16 年間で 19 倍に拡大し、FANCL などトップ 5 ブランドが 60% 超のシェアを握る。

アジア人は食事構造、調理習慣、体质・遺伝要因が欧米と異なるため、ターゲットを絞った栄養設計が求められる。業界の痛点として、自己判断でサプリを組み合わせることで成分過剰摂取リスクが生じ(34% の消費者が「飲み方が複雑で続かない」と回答)、継続率を下げている点が挙げられる。

養老産業(シルバー産業や介護)

如身ロボティクスが2年間で5ラウンドの資金調達を完了し、介護・ヘルスケア具身知能領域が加速

上海の如身ロボット科技は設立からわずか2年間で連続して5回の資金調達を実施し、最新のエンジエル++ラウンドは力合金融が単独出資した。コアチームはドイツのアカデミー系ラボや微創ロボットなどを出自とし、主力の「齊家Q1」シリーズは介護・リハビリ・見守りを含む高齢者向けシーンをカバーする。今回の資金は技術の更新、製品



量産、マーケット展開に充当され、すでに複数の介護施設で試点運用が始まり、テンセントの「シルバーテック・パートナー計画」にも選出された。資本が介護ロボットに向ける視線は概念段階から商業化実装へシフトしつつあり、如身の急速な調達は高齢化という確実な需要に応える技術への強い期待を反映している。

民政部がリハビリ補助器具の目録における調整メカニズムを整備し、革新的製品の参入を促進

民政部は「中国リハビリ補助器具目録」の動的調整作業規程を公布し、目録の更新を年1回以上と定め、新たに革新的製品の参入ルートを明確にした。調整範囲には主分類名称の修正、製品の追加・削除、分類体系の最適化が含まれ、企業・機関・社会団体が申請主体となり、国家リハビリ補助器具情報プラットフォームを通じて資料を提出する必要がある。規程は、製品が国家標準に適合し、市場での応用基盤を持ち、専門家ワーキンググループの審査を受けることを強調する。今回の制度整備は、スマートリハビリ機器や高齢者向け補助具などの革新製品を迅速に目録へ取り込み、シルバー経済と障害者保障体系の強化を狙うものとなる。

以上

日本語校閲：深谷 俊介

お問い合わせ先：

- 嚴 偉 (CDI 上海オフィス)

□ Email:yan@cdi-china.com Mobile:+86-183-2198-1922

- 崔 浩 (CDI 上海オフィス)

□ Email:hao.cui@cdi-china.com Mobile:+86-188-1736-2183

コーポレイトディレクション 上海オフィス

コーポレイトディレクション(CDI)は、1986 年に米系コンサルティングファーム BCG から 10 名が独立して設立した、日本初の独立系戦略コンサルティングファーム。2008 年上海オフィス設立を皮切りに、現在ではアジア 5箇所に現地拠点を有する。

上海オフィスでは、主に日本企業の中国参入戦略立案、戦略再構築、及び実行に伴う組織業務改革、中国企業との提携支援等を提供。一方で、中国企業をクライアントとした日系企業との提携支援も行っている。